

## 尾鷲市立中央公民館公衆無線 LAN 利用規約

### (目的)

第1条 本規約は、尾鷲市立公民館条例（昭和55年尾鷲市条例第11号）に定める公民館の利用者に対する利便性の向上、生涯学習の充実等を目的として、尾鷲市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が提供する公衆無線 LAN によるインターネット接続サービス（以下「本サービス」という。）の利用について、必要な事項を定めるものとする。

### (サービスの内容)

第2条 本サービスは、教育委員会が本規約に同意した者（以下「利用者」という。）に対し、公衆無線 LAN 接続環境を提供し、利用者はインターネットへの接続を可能とするものである。

### (利用の条件)

第3条 本サービスの利用は、本規約に同意した個人に対して認めるものである。

### (サービスの利用)

第4条 利用者は、本サービスの利用にあたり必要な端末装置及びソフトウェア（以下「端末装置等」という。）を準備するものとする。

### (利用の記録等)

第5条 サービスの運用管理、利用状況の把握及び利用者の利便性向上のために、本システムの利用時間帯、サイト等へのアクセス履歴及び利用者が本サービス利用時に使用した端末装置等の識別情報並びに設定情報を記録するものとする。

2 教育委員会は、前項により取得した接続情報に関し、個々の利用者端末が特定できる形式では公開しないものとする。ただし、法令等に基づき、官公庁、捜査機関等から開示または提供を要求された場合は、この限りではない。

### (禁止事項)

第6条 利用者は、法令等に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当する行為を行わないものとする。

- (1) 第三者のプライバシー、その他の権利を侵害する行為及び侵害する恐れのある行為。
- (2) 前号に掲げるもののほか、第三者もしくは教育委員会に不利益又は損害を与える行為及びその恐れのある行為。
- (3) 第三者を誹謗中傷する行為。
- (4) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあると認められる行為。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の財産上の利益になる恐れがあると認められる行為。
- (6) 前5号に掲げるもののほか、本サービスの運用管理に支障があると認められる行為。

2 利用者が前項各号に掲げる事項に該当する行為を行った場合は、教育委員会は事前に通知することなく、直ちに当該利用者の本サービスの利用を停止することができるものとする。

3 前2項に該当する利用者の行為によって教育委員会、利用者本人及び第三者に損害が

生じた場合は、利用者は、本サービスの利用後であっても、全ての法的責任を負うものとし、教育委員会は一切の責任を負わないものとする。

(運用の停止)

第7条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用者へ周知することなく、本サービスの運用を停止できるものとする。

- (1) 本サービスのシステムの保守又は工事を定期的又は緊急に行う場合。
- (2) 地震、噴火、洪水、津波、火災、停電その他の非常事態により、本サービスの運用が困難となった場合。
- (3) 本サービスのシステムに係る障害等が発生した場合。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、教育委員会が本サービスの運用上、一時的な中断が必要と判断した場合。

2 本サービスの運用の停止により、利用者又は第三者が被ったいかなる損害についても、理由を問わず、教育委員会は一切の責めを負わないものとする。

(免責等)

第8条 教育委員会は、本サービスの内容及び利用者が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等につき、いかなる保証も行わないものとする。

2 本サービスの提供、遅滞、変更、中止若しくは廃止、本サービスを通じて登録、提供若しくは収集された利用者の情報の消失、利用者のコンピュータのコンピュータウイルス感染等による被害、データの破損、漏えい、電波状況によるサービスの利用不能、中断、その他本サービスに関連して発生した利用者の損害について、教育委員会は一切責任を負わないものとする。

3 本サービスの利用において発生した有料サービスについては、その理由に関わらず、当該利用者が費用を負担するものとする。

4 本サービスへの接続に係る利用者の機器の設定は、利用者が行うものとし、端末装置の種類又はソフトウェア等によって、本サービスが利用できない場合であっても、教育委員会は一切責任を負わないものとする。

5 利用者が本サービスを利用したことにより、他の利用者や第三者との間に生じた紛争等について、教育委員会は一切の責任を負わないものとする。

(本規約の変更等)

第9条 教育委員会は、利用者の承諾を得ることなく、本規約の変更及び本サービスの全部又は一部を廃止することができる。

附 則

本規約は、令和5年5月1日から施行する。